

福岡市の
コロナ
対策

医療・介護施設や 中洲での検査が前進

福岡市では医療・介護・障害者施設従事者の3回までのPCR検査（社会的検査）無料化、中洲をはじめ感染拡大地域での希望する住民の無料検査（面的検査）実施など、コロナ対策が前進しました。

これらはこれまで議会や申入れで日本共産党が要求し当初は市長が拒否してきたものですが、市民の声の高まりや共産党の論戦によって切り開いてきたものです。



12月議会で市長をただす綿貫市議

日本共産党の質問が実る



わためき英彦
市議会議員

日本共産党

東区民報

2021年2月号
議会報告

綿貫英彦市議の活動を紹介します。市政へのご意見・ご要望をおよせください。（日本共産党東博多地区委員会 ☎631-0037）

発行：日本共産党福岡市議団
www.jcp-fukuoka.jp
電話 711-4734 FAX741-4627
ツイッターやってみす
アカウント:watanukihide

お困り事は
無料生活
相談を

東区オフィス舞松原 2-17-30
毎月第3水曜日 19～21時

和白・奈多

美和台 3-7-16 三苦メゾンハイツ 101
毎月第3木曜日 19～21時

弁護士と綿貫英彦市議が相談を受け付けます。サラ金・相続・離婚・生活保護・地域問題など何でもお気軽にどうぞ。



申し入れをする綿貫市議ら（1月）

少人数学級は 教員を増やして

新年度、福岡市では小中学校で少人数学級が全学年に拡大されますが、教員を増やさない方針です。日本共産党は、国も少人数学級拡大に転じたのだから、その予算を使って、教員を増やして実施するよう緊急に教育長に申し入れました。

コロナ禍で苦しむ介護施設の減収補填を

コロナで介護施設の倒産・休廃業が広がっています。綿貫英彦市議は、12月議会の一般質問でこの問題を取り上げました。綿貫市議は、「東区の社会福祉法人は、特養ホーム、ショートステイの2か所が上半期だけで1500万円の赤字となり、今のままでは資金ショートし倒産しかねない」と厳しい実態を告発。経営支援を行う

よう市長に求めました。

また、介護人材の不足がいよいよ深刻になっており、介護報酬の引上げや市独自の支援を行うよう提案しました。

高島市長は、市が独自支援することには応じず「国に要望する」と述べるにとどまりました。

緊急事態宣言 「広く中小業者に支援を行え」と申入れ

緊急事態宣言が再度福岡県に出されましたが、飲食店をはじめ中小業者への補償はとても足りません。

綿貫市議と共産党市議団は1月20日に、市長に対し、飲食業だけでなく、宣言の影響は全業種にわたっ

ており、広く中小業者に家賃支援や給付金など市独自の支援メニューの改善を申し入れました。

また、持続化給付金などの再度支給をするように求めることも提案しました。

市長への申し入れを副市長に渡す綿貫市議ら（1月20日）



巨大 集客施設を箱崎跡地に!?

市が調査レポートつくらせる



これが「参考例」?

市が委託した調査レポートに参考例としてあげられているシンガポールの巨大ビル群「マリーナ・ベイ・サンズ」(wikipedia より)

共産党が議会で追及

日本共産党は、昨年12月14日、市議会の一般質問で箱崎九大跡地(東区)の開発について市長をたどしました。

天神・博多ではできない開発を箱崎でやらせる

福岡市は、箱崎の跡地にどんな都市機能を誘致すべきかを、民間調査会社(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)大阪)に委託。

その調査報告書には、天神や博多駅ではできない、広大な土地を使った巨大な集客施設をつくるのが提案されています。

巨大ビル、F1や全豪テニスカジノが参考例に...

参考とされている事例では、シンガポールの巨大ビル群(マリーナベイ・サンズ)や、メル

ボルンのF1・全豪テニスのイベントなどが紹介されています。そして海外の事例で紹介されている都市は全てカジノが中心であり、レポートでもいくつか記載されています。

防災公園こそ住民の願い

日本共産党は、こんな開発が行われれば、防災公園を中心とした地元住民の跡地利用の願いは押しつぶされてしまうと批判。調査報告書がうたう開発の方向をやめるように求めましたが、市は改めようとしませんでした。

また、追及に対し「箱崎でカジノは考えていない」と答弁せざるを得ませんでした。

共産党は、元寇防塁の保存、周辺4校区の協議会から提案された防災公園、九大の博物館の活用などを提案しました。



市は何を考えているのか

Hさん 東箱崎在住

箱崎周辺の4つの校区は10年前に、跡地の緑を生かし防災機能も持った公園にしてほしいという案を出しました。市長も「尊重する」と言ったのです。

跡地利用協議会でも住民代表はこの立場で発言しています。巨大開発とか国際競争力とかそんなことは一言も求めていません。

それなのに、市は何百万円も税金を使ってこんなレポートを出させるなんて、何を考えているのでしょうか。



箱崎を財界の実験場にするな!

綿貫英彦が語る

トヨタは富士山の裾野に、自動運転やパーソナルモビリティ(電動キックボードもその一つ)、ロボット、スマートホーム、AI技術などを使った、従業員や家族2000人が暮らす70haの街を作ろうとしています。

同じようなことを福岡市でも高島市長が「スマート・イースト」と称してやろうとしていて、その実験場としてちょうど同じくらいの広さになる箱崎が狙われているのです。いわば財界のもうけのための実験場であり、住民全体が

「モルモット」扱いされる恐れがあります。

こうして集められる住民の個人情報、ビッグデータとして企業の利潤と、国家による国民監視に使われかねません。

大阪ではカジノを中核とする統合型リゾート(IR)と一体に、顔認証や生体認証、行動追跡などの監視システムを張り巡らせる街づくり構想が進んでおり、これも国家戦略特区諮問会議でパソナの竹中平蔵氏が旗振りをしています。こんな方向は許せません。